

平成23年度一般会計決算（見込み）のポイント

1 決算規模

○ 歳入 8,080億50百万円（前年度比▲2.9%）

○ 歳出 7,895億47百万円（前年度比▲2.7%）

⇒ 平成23年度当初予算等の着実な執行に努める中、国の経済対策等による補正予算の規模が前年度に比べ小さかったことなどにより、歳入・歳出ともに前年度を下回った。（図1, 2）

2 決算収支

○ 実質収支 50億38百万円（②40億25百万円）

○ 実質単年度収支 30億42百万円（② 95百万円）

⇒ 行財政改革の取組等により実質収支は黒字となっており、基金取崩額等を考慮した実質単年度収支も黒字となっている。

3 決算の特徴

【歳出】

○ 人件費

退職手当、期末・勤勉手当等が減となる一方で、共済費等の増により、ほぼ同額（前年度比+0.0%）（図3）

○ 普通建設事業費

国の経済対策等による補正予算の規模が縮小したことなどにより、減少（前年度比▲6.0%）（図4）

○ 扶助費

後期高齢者医療制度や介護保険制度、水俣病総合対策事業に要する経費の増等により、増加（前年度比+3.9%）（図6）

○ 貸付金

口蹄疫対策地域活性化基金設置事業貸付金の皆減により減少（前年度比▲55.5%）

○ 歳出全体が減少する中、扶助費の増により、歳出全体に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の割合は、60.1%（前年度58.0%）

（図8）

【歳入】

○ 県税

核燃料税や法人事業税の減等により，減少（前年度比 ▲3.2%）

（図9）

○ 実質的な地方交付税（地方交付税＋臨時財政対策債）

平成22年度の県税が地方交付税の収入見込額を上回ったことによる精算減や，平成22年度は国補正による地方交付税の増額が行われたことなどにより，減少（前年度比▲3.7%）

（図10）

○ 国庫支出金

国の経済対策による交付金等の減により，減少（前年度比▲6.5%）

○ 県債

・本県独自に発行する県債については，国の経済対策による基金の活用等により，121億23百万円減少（前年度比▲17.0%）

（図11）

・総額についても，地方交付税の振替である臨時財政対策債の減等により，減少（前年度比▲16.4%）

4 県債残高・基金残高

○ 県債残高

行財政改革の取組等により，本県独自に発行する県債の残高は前年度比▲454億82百万円，▲3.3%の1兆3,159億37百万円（総額についても▲3億85百万円の1兆6,533億78百万円）

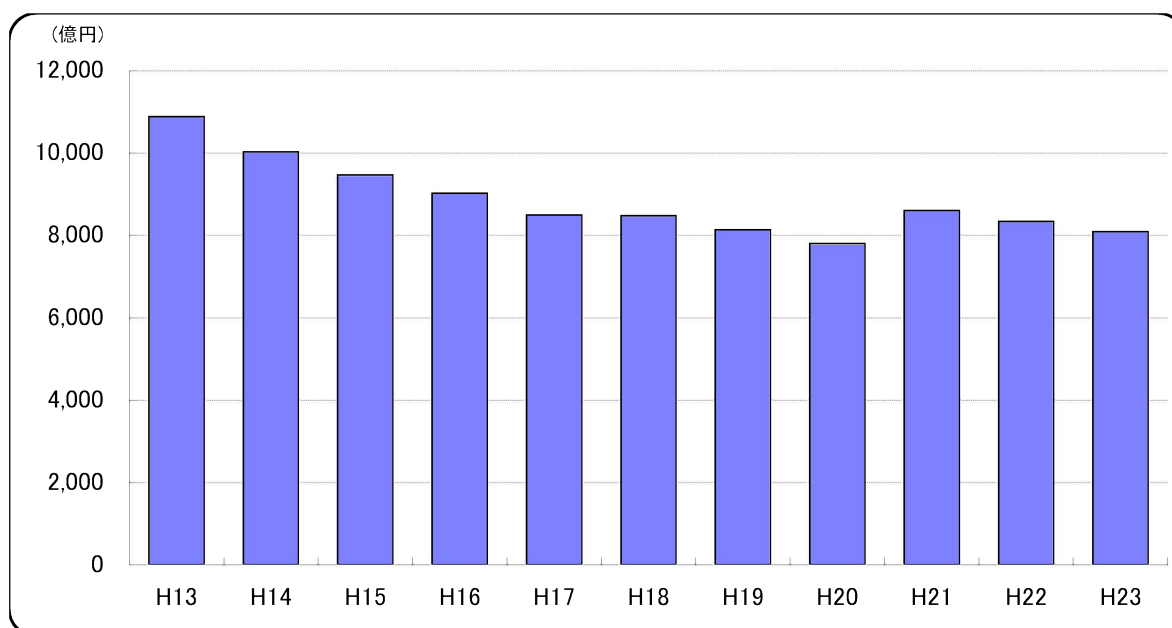
（図12）

○ 財政調整に活用可能な基金残高

3年続けて増加し，233億91百万円（前年度比＋9.6%）

（図13）

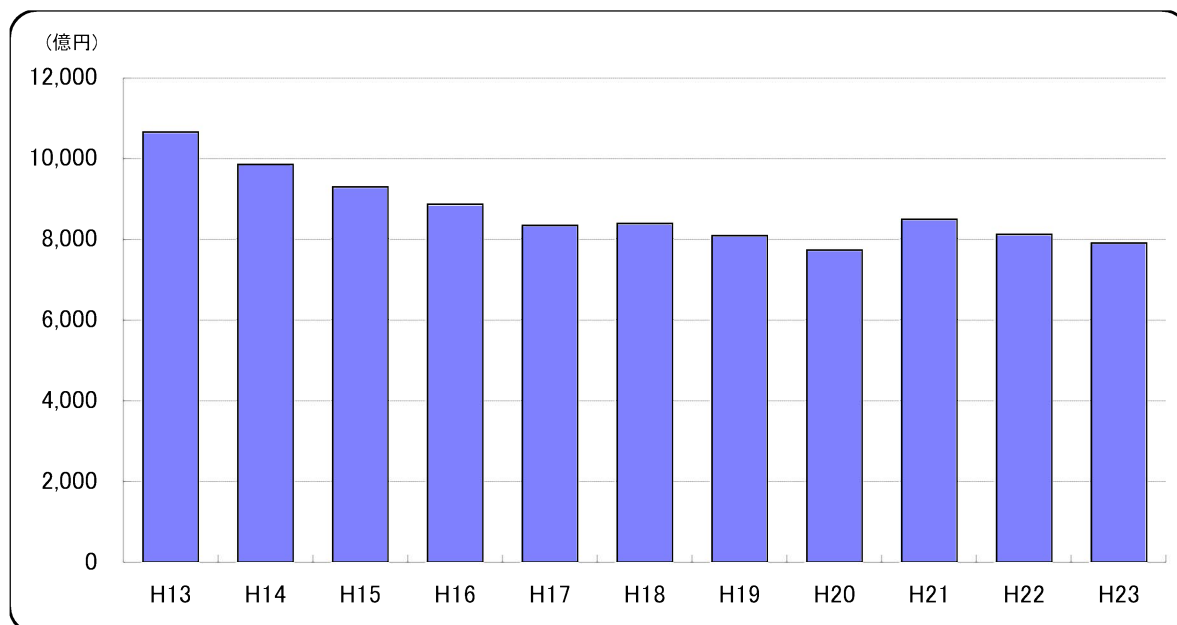
図1 一般会計決算規模（歳入規模）



（単位：億円）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳入総額	10,869	10,020	9,459	9,017	8,488	8,469	8,128	7,795	8,597	8,326	8,081

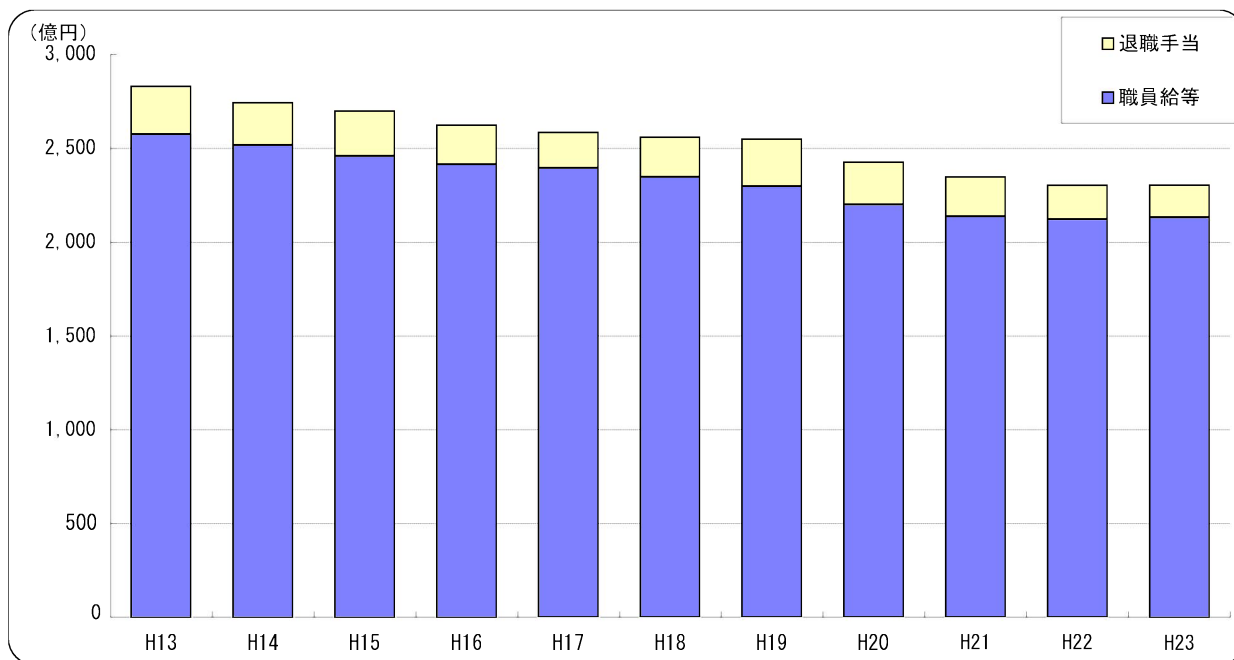
図2 一般会計決算規模（歳出規模）



（単位：億円）

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
歳出総額	10,643	9,843	9,288	8,854	8,333	8,383	8,077	7,723	8,481	8,111	7,895

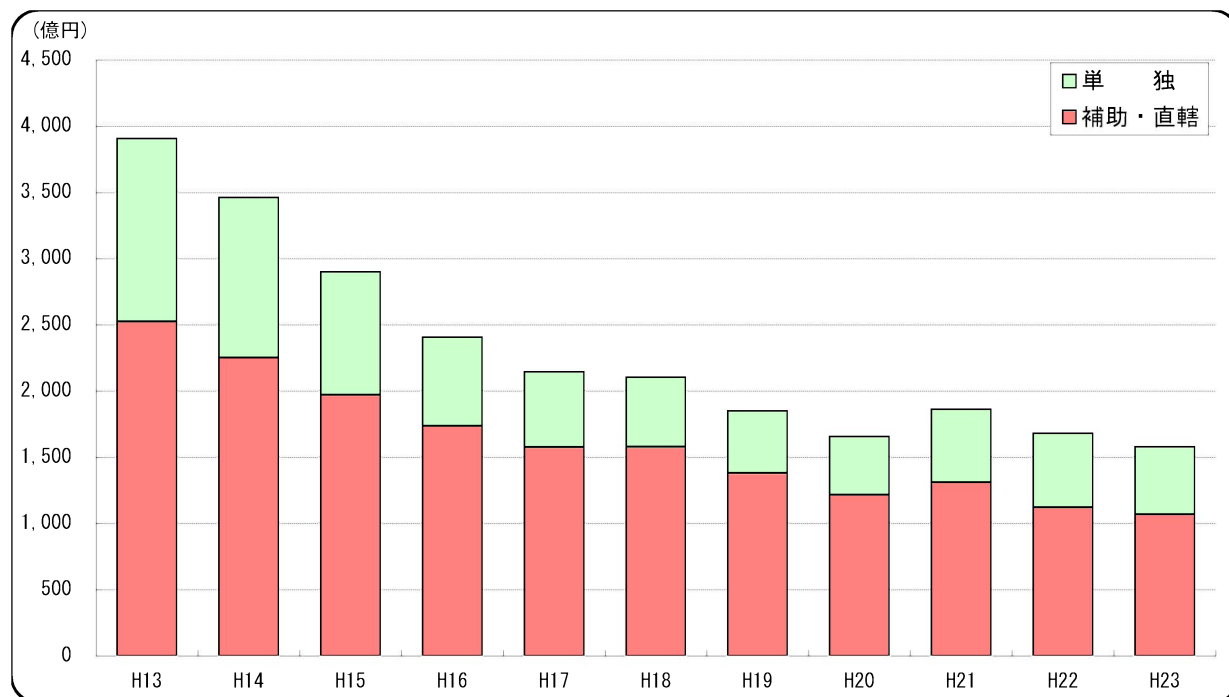
図3 人件費



(単位:億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
職員給等	2,575	2,516	2,459	2,415	2,396	2,348	2,298	2,201	2,138	2,123	2,132
退職手当	255	227	238	207	189	212	251	226	209	180	171
合計	2,830	2,743	2,697	2,622	2,585	2,560	2,549	2,427	2,347	2,303	2,303

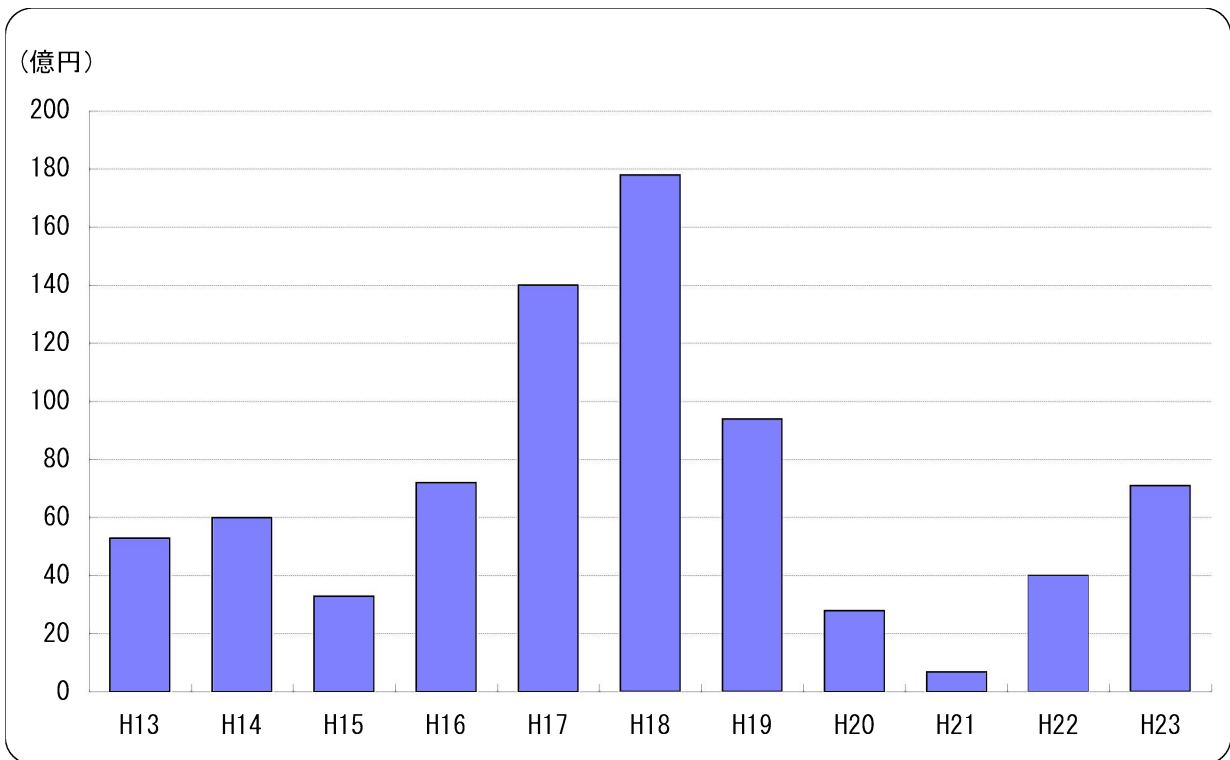
図4 普通建設事業費



(単位:億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
補助・直轄	2,523	2,248	1,968	1,733	1,574	1,577	1,378	1,214	1,307	1,119	1,066
単独	1,380	1,211	930	671	568	525	469	441	552	558	510
合計	3,903	3,459	2,898	2,404	2,142	2,102	1,847	1,655	1,859	1,677	1,576

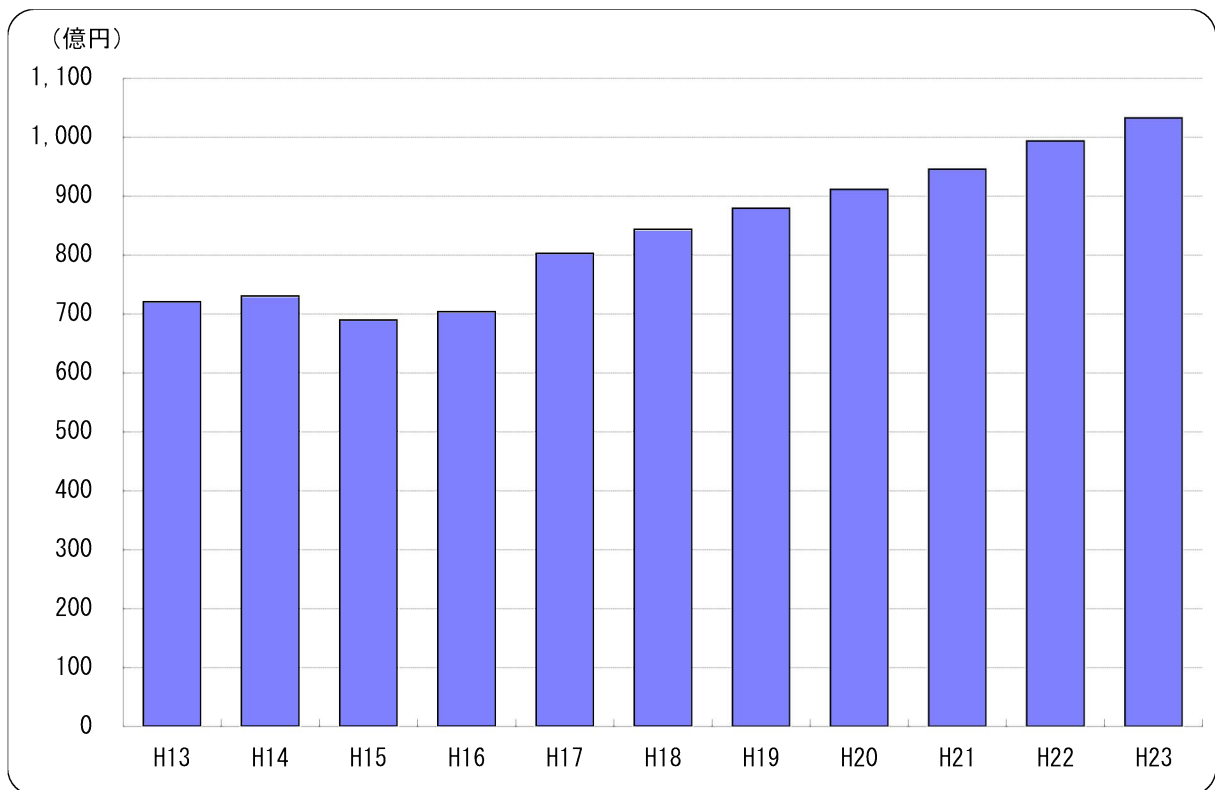
図5 災害復旧事業費（性質別）



(単位：億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
災害復旧事業費	53	60	33	72	140	178	94	28	7	40	71

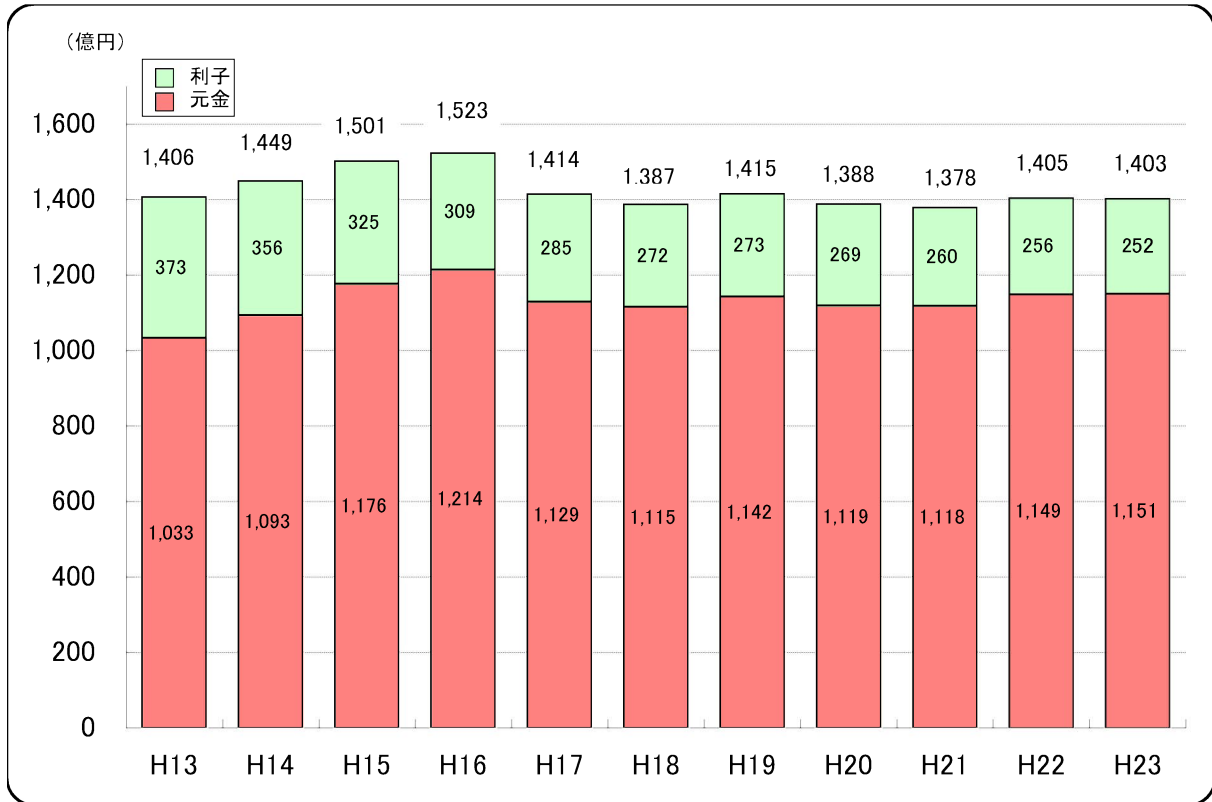
図6 扶助費



(単位：億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
扶助費	720	730	689	703	802	843	880	912	946	994	1033

図7 公債費



(単位: 億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
利子	373	356	325	309	285	272	273	269	260	256	252
元金	1,033	1,093	1,176	1,214	1,129	1,115	1,142	1,119	1,118	1,149	1,151
合計	1,406	1,449	1,501	1,523	1,414	1,387	1,415	1,388	1,378	1,405	1,403

図8 性質別歳出決算額

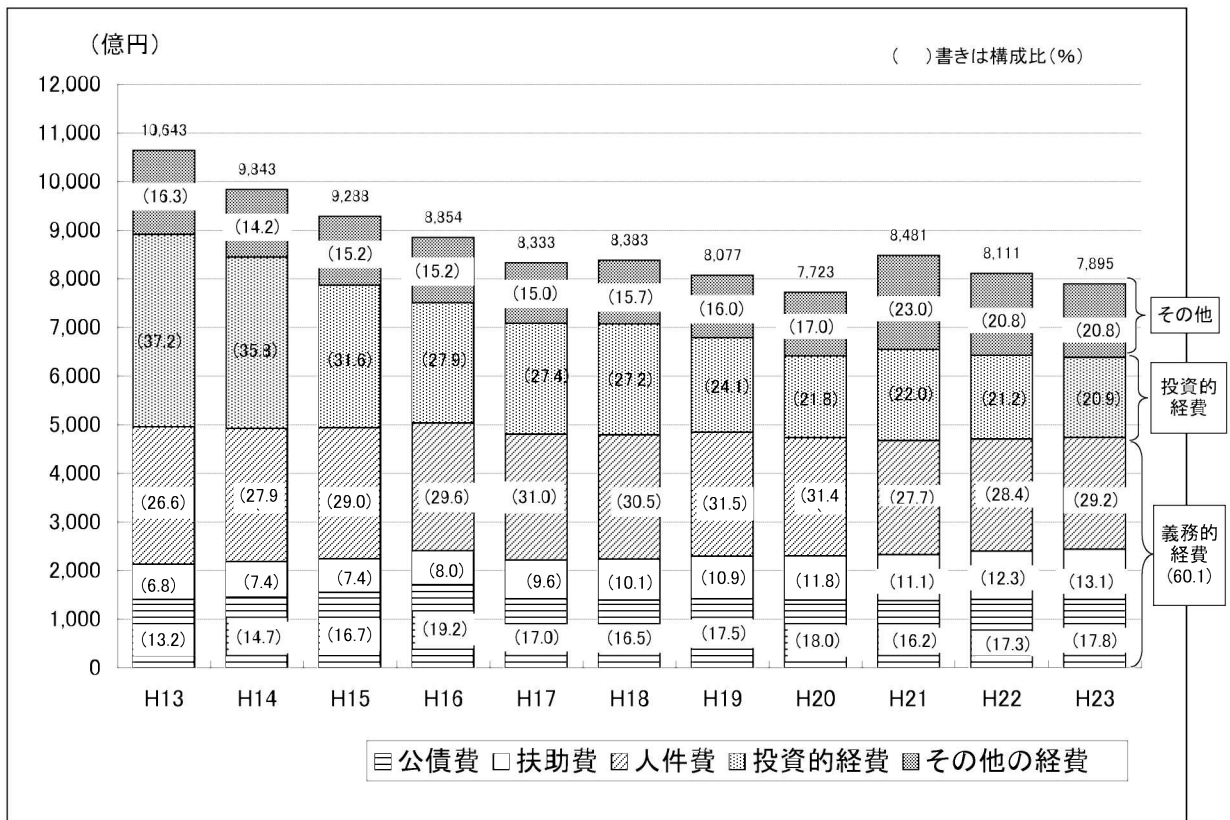
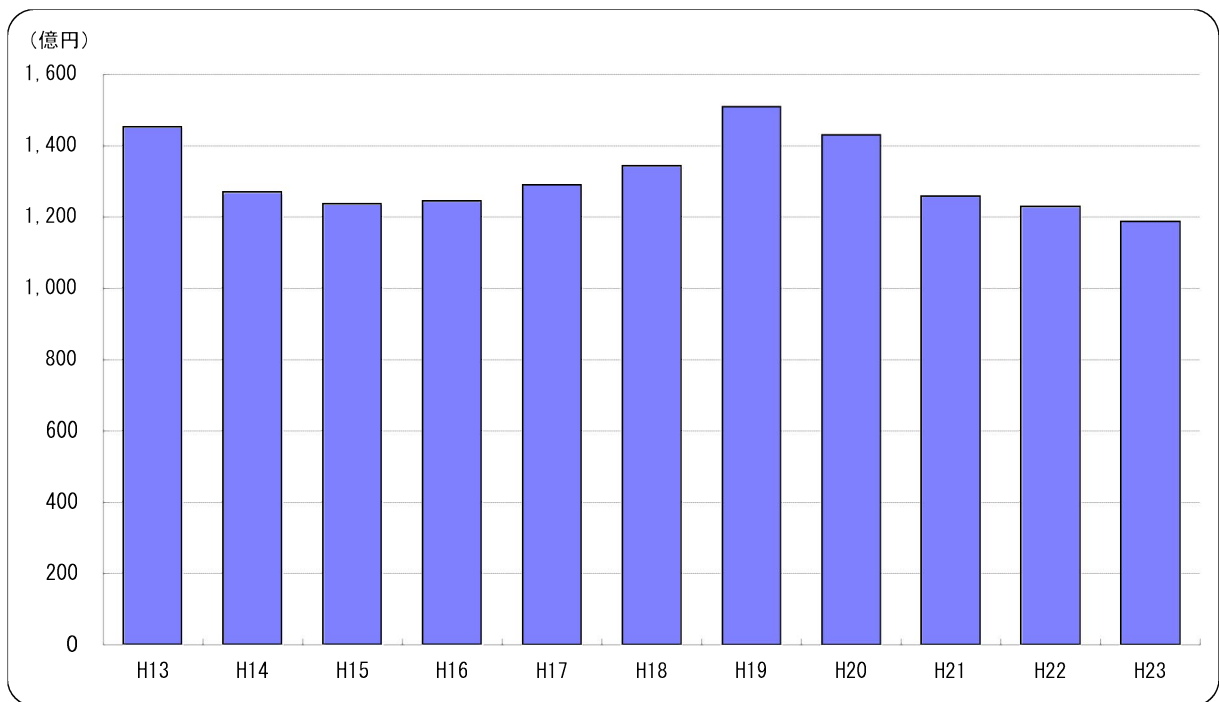


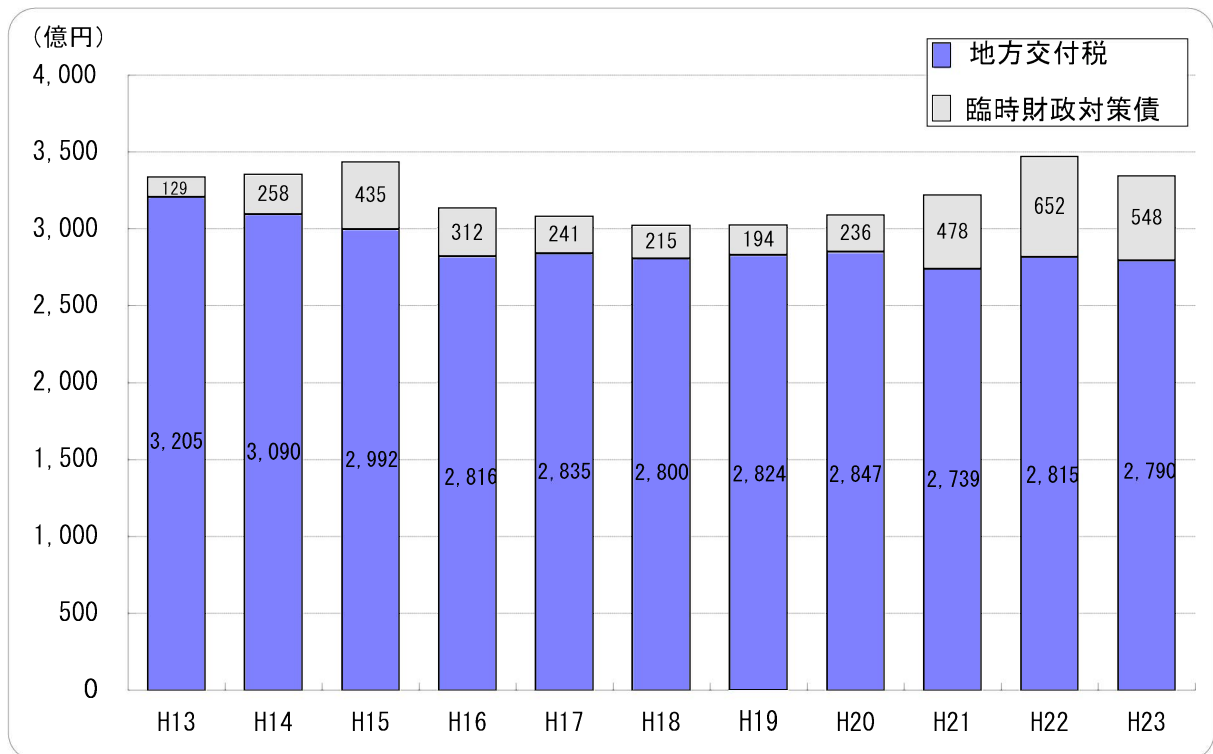
図9 県税



(単位: 億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
県税	1,452	1,269	1,236	1,244	1,290	1,342	1,510	1,431	1,258	1,228	1,188

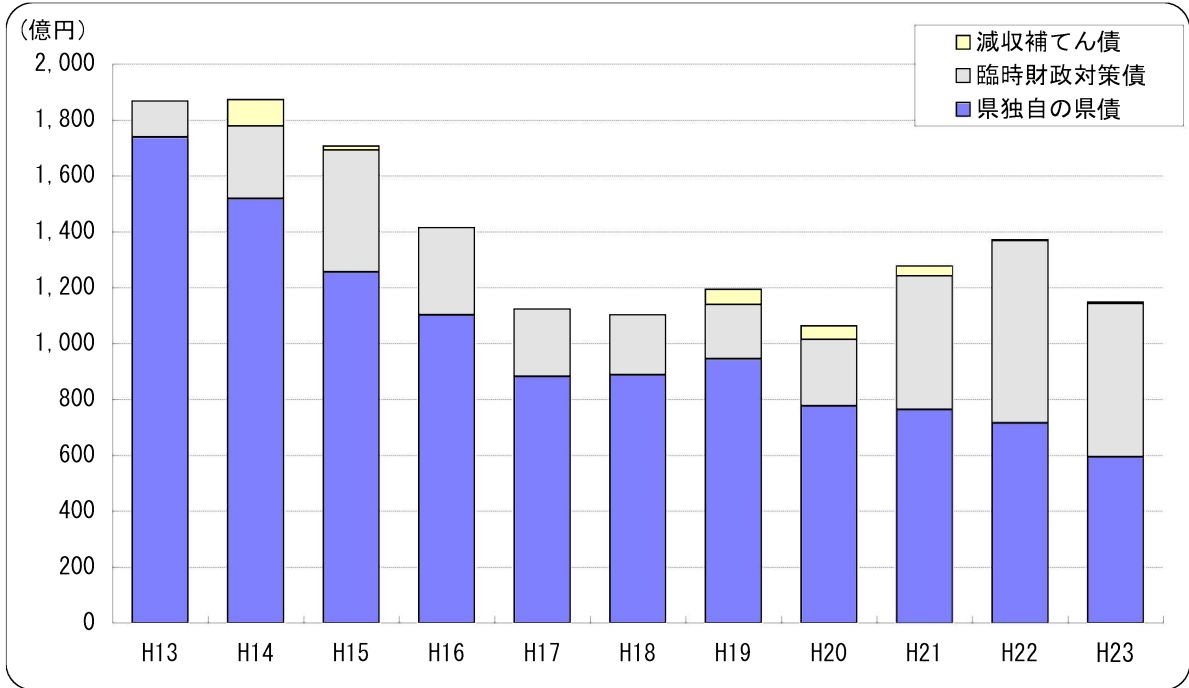
図10 実質的な地方交付税(地方交付税+臨時財政対策債)



(単位: 億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
地方交付税	3,205	3,090	2,992	2,816	2,835	2,800	2,824	2,847	2,739	2,815	2,790
臨時財政対策債	129	258	435	312	241	215	194	236	478	652	548
合計	3,334	3,348	3,427	3,128	3,076	3,015	3,018	3,083	3,217	3,467	3,338

図11 県債発行額



※ 借換債を除く。

(単位: 億円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23
減収補てん債	0	96	15	0	0	0	55	49	36	4	5
臨時財政対策債	129	258	435	312	241	215	194	237	478	652	548
県独自の県債	1,737	1,518	1,255	1,101	881	887	944	776	764	716	594
合計	1,866	1,872	1,705	1,413	1,122	1,102	1,193	1,062	1,278	1,372	1,147

図12 県債残高

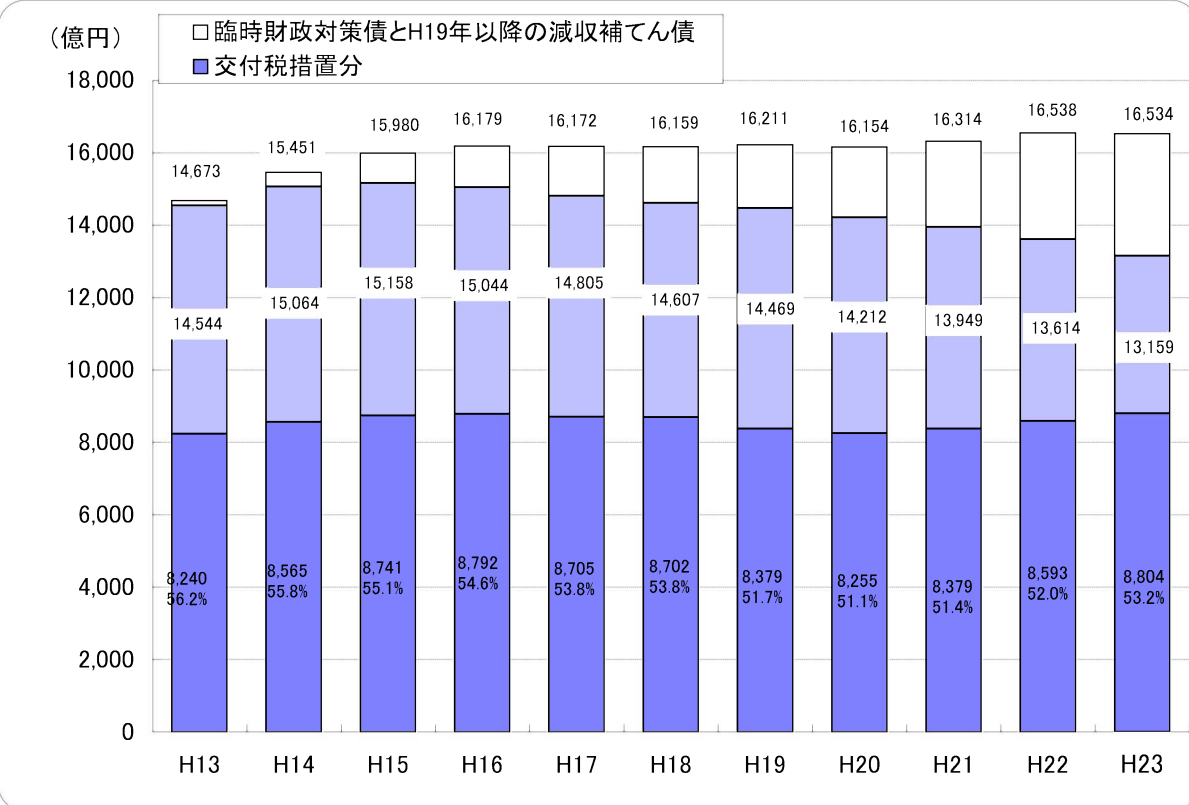


図13 財政調整に活用可能な基金残高

